

軍事史学

第48巻 第2号

巻頭言

核兵器のない世界を志向する外交政策 宮川眞喜雄

軍備は、閉鎖系でのエントロピーに似て、経済状態一定の下で増大する傾向を示すらしい。防衛兵器の精緻化は、攻撃兵器の一層の開発を促し、その双方は科学技術全般の進歩と正の相関をなして高度化する。そのスパイラルの危険を看破した賢者は多く、トルストイと共に無抵抗を提唱したガンジーは、近代の数奇な実践者であった。逆に、一方的武力放棄の危険と無思慮を指摘し、その軽率に警鐘を鳴らす識者もまた多く、一九六二年中国軍に完敗したインドが国際世論に抗して核不拡散条約に非加入を貫き、核抑止力を保持しているのはその一例であるとする。

核兵器使用の惨状は筆舌に尽くしがたく、犠牲となった幾多の市民に対する非人道性を体験的に知る我が国には、核兵器の究極的廃絶を訴える責務がある。この確信とは別に、核兵器を持たぬ我が国にとって、核兵器国にその撤廃を求めることは、現実には達成可能な外交政策目標なのかという指摘を時折受ける。核不拡散条約の交渉過程で我が国の提示した「核兵器国による核軍縮の義務」は、「誠実に交渉する義務」と薄められた上に、それさえ遅々として進展していない。条約中に規定されていた二五年の有効期限が九五年に無期限化された時、「持たぬ国」の「持つ国」への交渉の梃子は弱まったと説く向きもある。

今日、生起する新たな戦略環境は、国防政策の継続的見直しを求める。既に海空に拡大した戦略空間は、今や宇宙空間に及び、電子通信空間にも忍び込む。それに伴い、兵器の種類や戦闘概念も多様化し、国家の安全保障政策の基本も再構築を余儀なくされる。これらは核抑止力に作用し、核軍縮に影響する。

我が国が大陸から海洋で隔絶された地政学的有利によって、安全を享受できた時代は久しく過去となり、周辺諸国の核ミサイルの増強は、既にその地政学的有利を無効化しつつある。至近距離に核兵器を保有している複数の国を臨む我が国にとって、自ら核抑止力を保持しない以上、代替的抑止力が開発されるまでの間、同盟国米国の核の傘への依存は必然的選択といえる。

外交政策の究極的目標は国家の安全保障であるが、一国だけの軍縮はもとより、一団の諸国だけの一方的軍縮努力は、その目標達成を実現するだろうか。熱意ある諸国が手本を示せば、他の国々は右に倣うであろうという想定は、歴史に学ぶ必要がある。睨み合う二国の一方だけの核軍縮は、第二撃の残存性如何では戦略的安定を崩すという説明は、口実以上の合理性を伴い、軍備管理なる語の淵源となったという。

それらの複雑な主張を止揚する論理が求められている。米国現大統領も唱えるようになった「核兵器のない世界」という目標への道程を、弁証的に描ききる明晰な論旨を終点まで辿ることは容易でない。軍事史学会の碩学の研究活動に対する期待は大きい。

以上僭越ながら、敢えて巻頭で個人の見解として問題提起させて頂いた。

(外務省軍縮不拡散・科学部長)